

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,052,111	2,063,195	2,958,413
経常損失() (千円)	138,680	68,576	6,353
四半期(当期)純損失() (千円)	134,147	108,301	48,036
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,979	83,120	34,430
純資産額 (千円)	383,119	400,547	483,668
総資産額 (千円)	1,351,675	1,487,794	1,570,232
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	14.84	11.98	5.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	24.6	22.1	26.8

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	5.6	3.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権下による金融緩和策や緊急経済対策等の景気刺激策が円安や消費拡大を呼び込んだ結果、景況感の回復傾向が鮮明となりました。海外経済においても、米国並びに中国経済が堅調に推移したことにより、世界経済全般は緩やかな回復が見られました。

一方では、円安による原材料価格の高騰、消費税率の引き上げ、中韓との関係悪化等、国内景気回復に対する懸念材料も顕在化しており、中長期的な成長持続には不透明感が残っております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、景況感回復に伴うIT投資意欲の高まりやクラウド化の進展等、需要増加要因が見られるものの、競合他社との受注競争は依然として激しく、受注単価の改善には課題を残しております。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新規マーケットの開拓に努めるとともに、クラウド化に対応したケーブルテレビ施設管理システム等、当社グループ保有のソリューション製品群の拡販を図ってまいりました。また加えて、技術者の確保や新技術の習得等に対する投資も行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は2,063百万円（前年同四半期比0.5%増）、連結営業損失は62百万円（前年同四半期は131百万円の損失）、連結経常損失は68百万円（前年同四半期は138百万円の損失）、連結四半期純損失は108百万円（前年同四半期は134百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,487百万円となり、前連結会計年度末に比べて82百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金(純額)が249百万円減少し、仕掛品が56百万円、商品及び製品が31百万円、流動資産その他が28百万円、投資その他の資産が25百万円、現金及び預金が18百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は1,087百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。これは、支払手形及び買掛金が61百万円、短期借入金が22百万円、未払法人税等が17百万円それぞれ減少し、1年内返済予定の長期借入金が52百万円、長期借入金が35百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は400百万円となり、前連結会計年度末に比べて83百万円減少しました。これは、当第3四半期連結累計期間に108百万円の四半期純損失を計上し、有価証券評価差額金が15百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は976千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議により、平成25年10月1日を効力発生日として株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は30,175,200株増加し、30,480,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,607,000	9,607,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,607,000	9,607,000		

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は9,510,930株増加し、9,607,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	9,510,930	9,607,000		958,039		

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式5,644		
完全議決権株式(その他)	普通株式90,426	90,426	
単元未満株式			
発行済株式総数	96,070		
総株主の議決権		90,426	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44株(議決権44個)含まれております。

2 平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日の定時株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は9,042,600株、議決権数は90,426個、発行済株式総数は9,607,000株、総株主の議決権数は90,426個となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 1 1	5,644		5,644	5.87
計		5,644		5,644	5.87

(注) 平成25年5月10日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の自己保有株式の株式数は564,400株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,691	440,597
受取手形及び売掛金(純額)	562,468	313,193
商品及び製品	1,490	32,633
仕掛品	14,890	71,643
原材料及び貯蔵品	199	357
その他	83,644	112,319
流動資産合計	1,084,385	970,745
固定資産		
有形固定資産	28,836	30,420
無形固定資産		
のれん	17,878	13,408
その他	116,223	125,217
無形固定資産合計	134,102	138,626
投資その他の資産	322,672	348,001
固定資産合計	485,611	517,048
繰延資産	234	-
資産合計	1,570,232	1,487,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,658	93,021
短期借入金	257,500	235,000
1年内返済予定の長期借入金	129,817	182,477
未払法人税等	37,534	19,666
その他	255,637	261,528
流動負債合計	835,147	791,692
固定負債		
長期借入金	228,660	263,997
退職給付引当金	17,143	18,735
その他	5,612	12,821
固定負債合計	251,415	295,554
負債合計	1,086,563	1,087,246

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
利益剰余金	350,802	459,103
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	415,961	307,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,054	20,955
その他の包括利益累計額合計	5,054	20,955
少数株主持分	62,653	71,932
純資産合計	483,668	400,547
負債純資産合計	1,570,232	1,487,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,052,111	2,063,195
売上原価	1,573,578	1,495,551
売上総利益	478,533	567,644
販売費及び一般管理費	610,194	630,389
営業損失()	131,661	62,745
営業外収益		
受取利息	174	683
受取配当金	720	922
助成金収入	1,460	1,386
その他	1,237	2,154
営業外収益合計	3,592	5,146
営業外費用		
支払利息	8,808	8,405
その他	1,803	2,572
営業外費用合計	10,611	10,977
経常損失()	138,680	68,576
税金等調整前四半期純損失()	138,680	68,576
法人税、住民税及び事業税	6,406	31,439
法人税等調整額	8,117	994
法人税等合計	1,710	30,444
少数株主損益調整前四半期純損失()	136,970	99,021
少数株主利益又は少数株主損失()	2,823	9,279
四半期純損失()	134,147	108,301

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	136,970	99,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,990	15,900
その他の包括利益合計	1,990	15,900
四半期包括利益	134,979	83,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,156	92,400
少数株主に係る四半期包括利益	2,823	9,279

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
流動資産	千円	6千円
投資その他の資産	1,300 "	1,300 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	42,763千円	32,259千円
のれんの償却額	4,469 "	4,469 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失	14円84銭	11円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	134,147	108,301
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	134,147	108,301
普通株式の期中平均株式数(株)	9,042,600	9,042,600

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 博 英 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 直 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。